

# 恵那市第8期高齢者福祉計画・ 介護保険事業計画策定のための実態調査 結果報告書 概要版

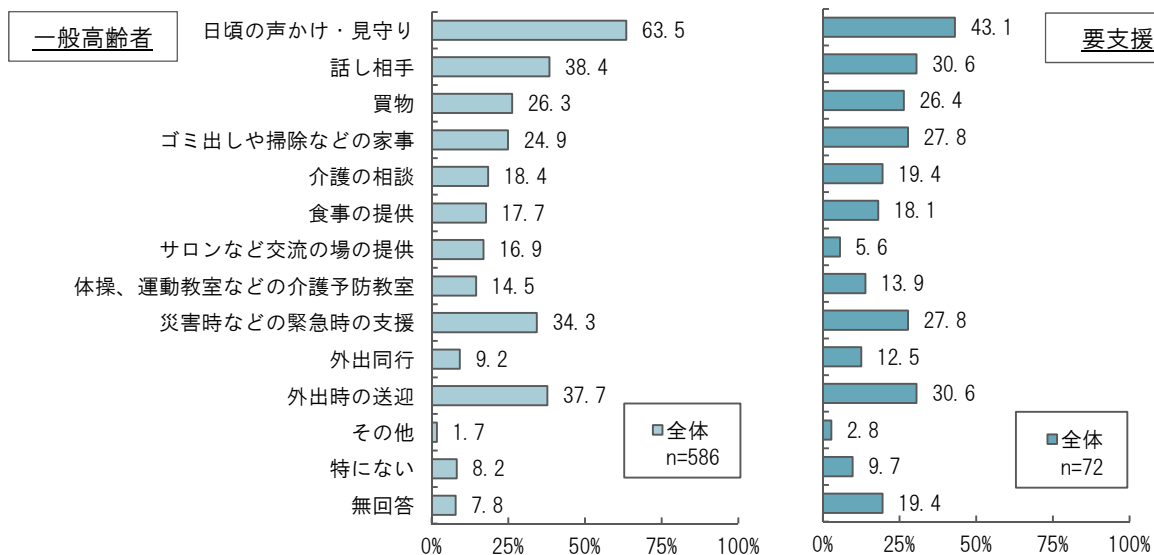
本調査は、「恵那市第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の見直しを行うにあたり、策定の資料とするために実施したものです。

	一般高齢者	在宅介護認定者	施設サービス利用者	介護サービス提供事業者	ケアマネジャー
調査対象	要介護認定を受けていない65歳以上の一般高齢者から無作為抽出	要介護認定を受けて居宅で生活している人から無作為抽出	介護保険施設や老人ホーム等を利用して人から無作為抽出	市内の介護サービス提供事業者すべて	市内の居宅介護支援事業所に所属しているケアマネジャーすべて
配布・回収方法	郵送配布・回収	郵送配布・回収（一部調査員による聞き取り）	郵送配布・回収		
調査基準日	令和元年12月1日				
調査期間	令和元年12月1日～12月16日	調査員：令和元年10月1日～12月28日 郵送：令和元年12月1日～12月16日	令和元年12月1日～12月16日		
配布数(A)	1,000人	703人	200人	117人	97人
回収数(B)	658人	471人	104人	94人	82人
回収率(B/A)	65.8%	67.0%	52.0%	80.3%	84.5%

## 1 一般高齢者

地域住民を活かした高齢者支援で必要だと思うものでは、一般高齢者・要支援者ともに「日頃の声かけ・見守り」（63.5%・43.1%）が最も高く、次いで一般高齢者では「話し相手」（38.4%）、「外出時の送迎」（37.7%）、「災害時などの緊急時の支援」（34.4%）、要支援者では、「話し相手」「外出時の送迎」（各30.6%）、「ゴミ出しや掃除などの家事」「災害時などの緊急時の支援」（各27.8%）となっています。

### ■ 地域住民を活かした高齢者支援で必要だと思うもの（複数回答）

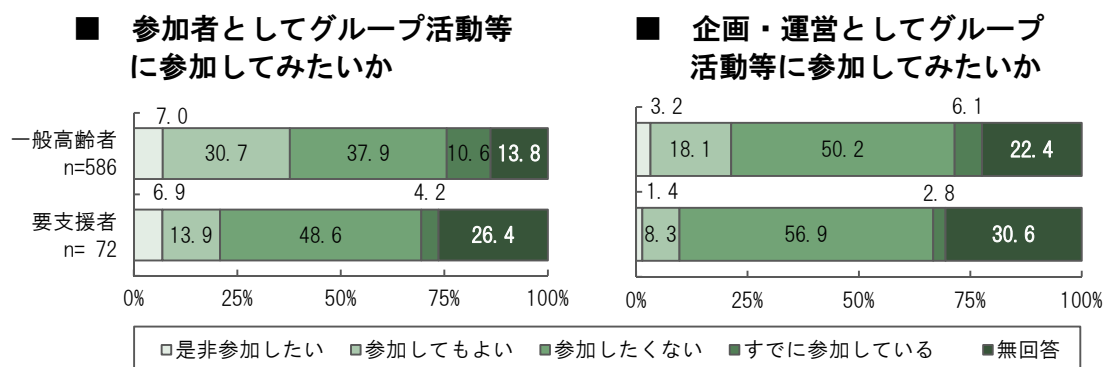


参加者としてグループ活動等に参加してみたいかでは、一般高齢者は「是非参加したい」(7.0%)と「参加してもよい」(30.7%)を合わせた37.7%が参加の意向です。

要支援者は「是非参加したい」(6.9%)と「参加してもよい」(13.9%)を合わせた20.8%となり、一般高齢者に比べ16.9ポイント低くなっています。

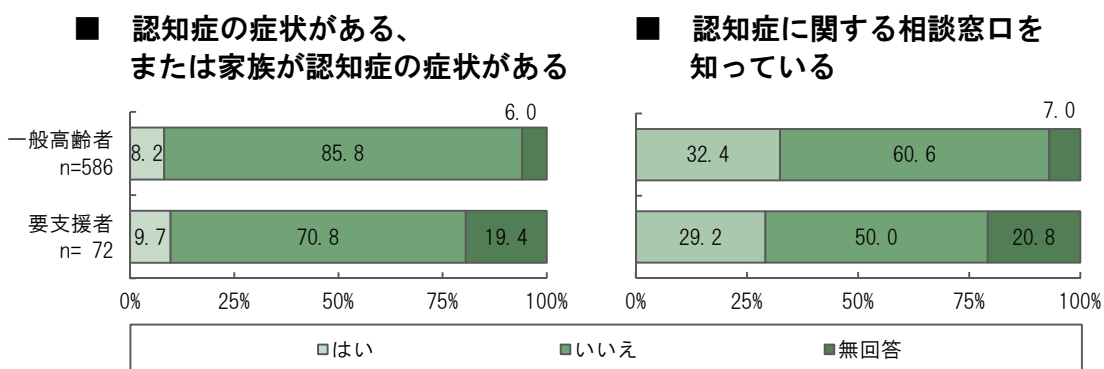
企画・運営としてグループ活動等に参加してみたいかでは、一般高齢者は「是非参加したい」(3.2%)と「参加してもよい」(18.1%)を合わせた21.3%が参加の意向です。

要支援者は「是非参加したい」(1.4%)と「参加してもよい」(8.3%)を合わせた9.7%となり、一般高齢者に比べ11.6ポイント低くなっています。



認知症の症状がある、または家族が認知症の症状がある方は、一般高齢者は8.2%、要支援者は9.7%となっており、要支援者が1.5ポイント上回っています。

認知症に関する相談窓口を知っている方は、一般高齢者は32.4%、要支援者は29.2%となっており、一般高齢者が3.2ポイント上回っています。また、一般高齢者・要支援者いずれも5割以上が「いいえ」と回答しています。

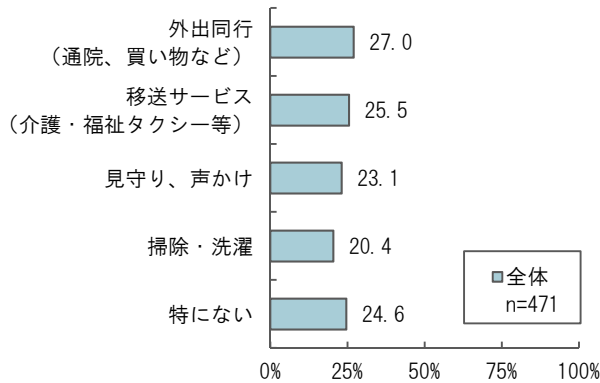


## 2 在宅介護認定者

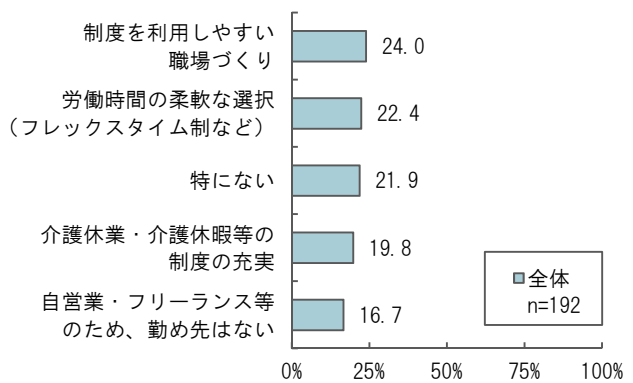
在宅生活を続けていくために必要な支援・サービスをみると、全体では「特にない」(24.6%)を除いて「外出同行(通院、買い物など)」(27.0%)が最も高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(25.5%)、「見守り、声かけ」(23.1%)、「掃除・洗濯」(20.4%)となっています。

仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先からの支援をみると、「制度を利用しやすい職場づくり」(24.0%)が最も高く、次いで「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」(22.4%)、「特にない」(21.9%)、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」(19.8%)となっています。

■ 在宅生活を今後も続けていくために必要な支援・サービス（複数回答）（上位5位抜粋）



■ 仕事と介護の両立に効果があると思う支援\*（複数回答）（上位5位抜粋）

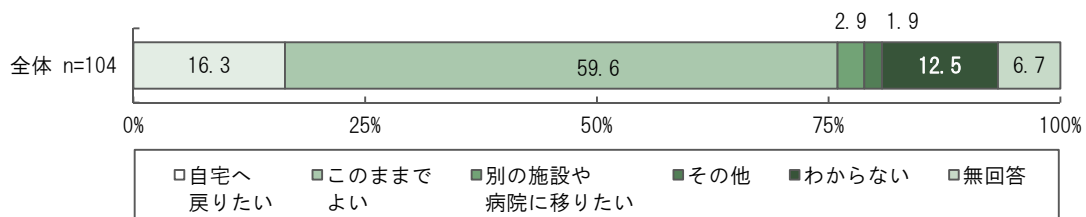


※「フルタイムで働いている」または「パートタイムで働いている」と回答した方のみ回答。

### 3 施設サービス利用者

施設サービス利用者が今後、どこで介護を受けたいかをみると、「このままでよい」が約6割を占めており、「自宅へ戻りたい」が16.3%となっています。

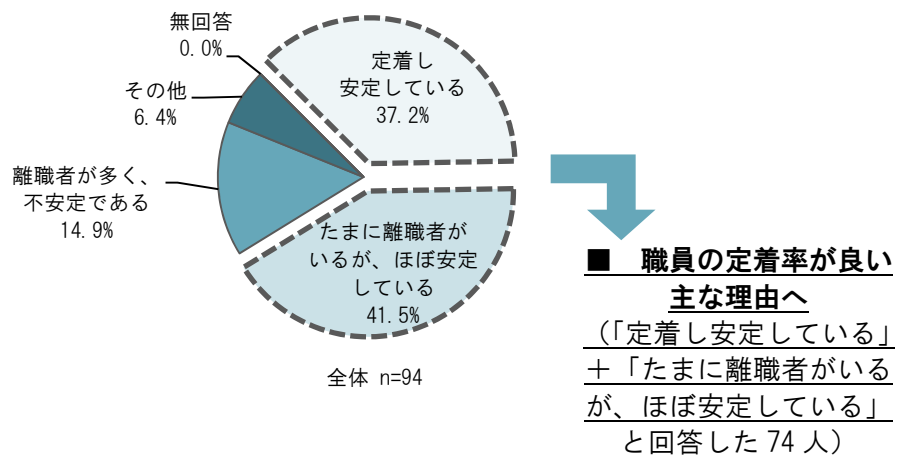
■ 今後、どこで介護を受けたいか



### 4 介護サービス提供事業者

職員の定着についてみると、「定着し安定している」(37.2%)と「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」(41.5%)を合わせた約8割が安定していると回答しています。

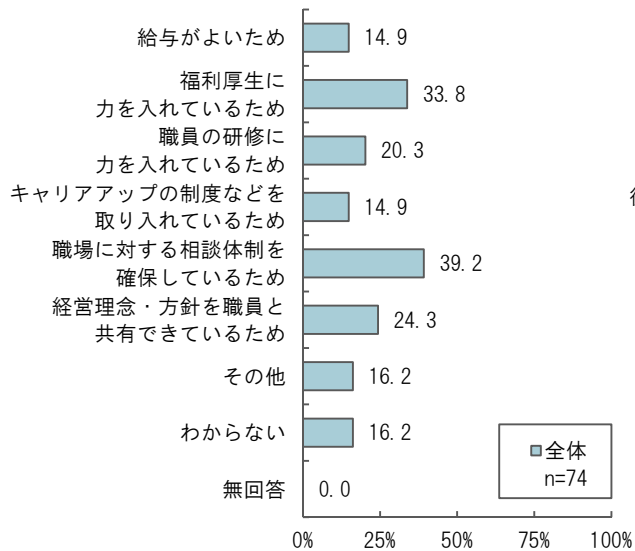
■ 職員の定着についての状況



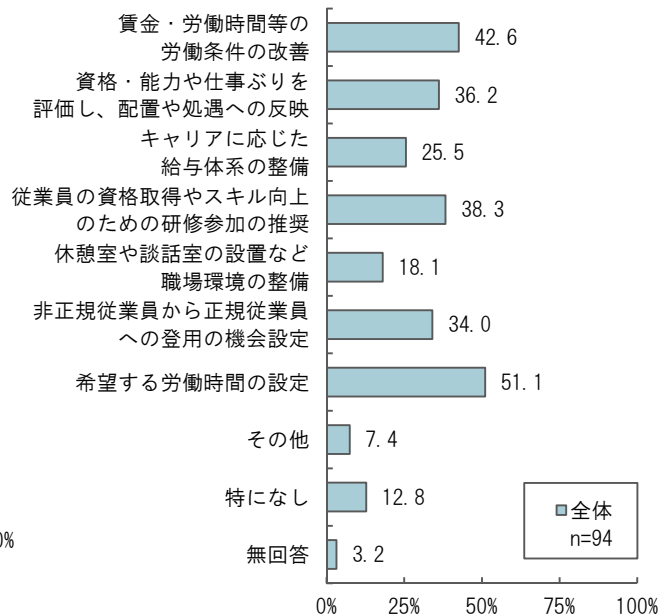
職員の定着率が良い主な理由をみると、「職場に対する相談体制を確保しているため」(39.2%)が最も高く、次いで「福利厚生に力を入れているため」(33.8%)、「経営理念・方針を職員と共有できているため」(24.3%)となっています。

人材を定着させるために取り組んでいることをみると、「希望する労働時間の設定」(51.1%)が最も高く、次いで「賃金・労働時間等の労働条件の改善」(42.6%)、「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」(38.3%)となっています。

■ 職員の定着率が良い主な理由  
(複数回答)



■ 人材を定着させるために取り組んでいること (複数回答)

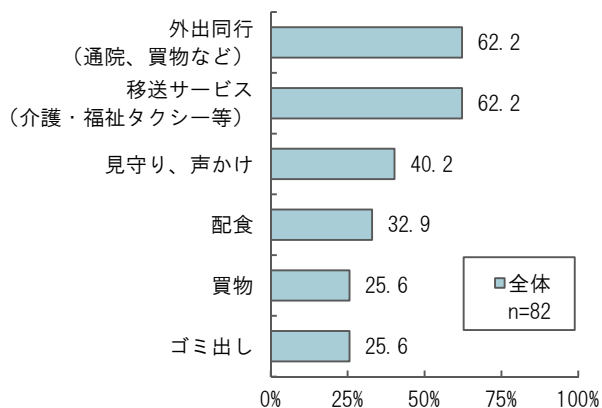


## 5 ケアマネジャー

今後、高齢者の在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービスについてみると、「外出同行(通院、買物など)」「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(各 62.2%)が最も高く、次いで「見守り、声かけ」(40.2%)、「配食」(32.9%)となっています。

今後、充実させるべきだと思う介護予防事業をみると、「閉じこもり予防」(68.3%)が最も高く、次いで「運動器の機能向上(筋力アップなど)」(48.8%)、「認知症予防」(32.9%)となっています。

■ 今後、高齢者の在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス  
(複数回答) (上位5位抜粋)



■ 今後、充実させるべきだと思う介護予防事業 (複数回答) (上位5位抜粋)

